

# 海上無線システムの普及状況等

平成20年5月13日

総務省総合通信基盤局  
電波部衛星移動通信課

# 海上通信システム一覧(小型船舶用)

	27MHz帯 無線電話	40MHz帯 無線電話	マリンVHF	国際VHF	携帯電話	400MHz帯 無線電話	マリンコミュニ ティホン	インマルサット	N-STAR
周波数(MHz)	26~27	39~40	156~162	156~162	800/1,500 /1,700/2000	352~364	342~360	1,600	2,600
割当チャンネル数	レジャー用 2 漁業用 89	レジャー用 66 漁業用 84	最大 20	57	—	最大 4	最大 16	—	—
主な通信の相手方	僚船 所属海岸局 巡視船 等	僚船 所属海岸局 巡視船 等	僚船 所属海岸局 巡視船 等	一般商船 海岸局(港湾通 信用、海上保安 庁)等	加入船 一般加入電話 海上保安庁 等	所属海岸局	加入者 等 巡視船 等	加入船 一般加入電話 海上保安庁 等	加入船 一般加入電話 海上保安庁 等
局数	海岸局 644 船舶局 53,871	海岸局 65 船舶局 3,608	海岸局 97 船舶局 2,144	海岸局 266 船舶局 8,006	約2億4千	海岸局 24 船舶局 316	携帯基地局19 携帯局2,493	1,245	38,274
音声通信	○	○	○	○	○	○	○	○	○
データ通信	×	×	×	×	○	×	×	○	○
FAX通信	○	×	×	×	○	×	×	○	○
緊急時の通信 (対海上保安庁)	○ (巡視船)	○ (一部の海岸局: 公衆網)	○ (巡視船)	○ (巡視船)	○ (公衆網)	×	×	○ (公衆網)	○ (公衆網)
混信防止機能	×	×	×	×	○	×	×	○	○
運営管理者 (免許人)	漁業協同組合 無線協同組合 等	漁業協同組合 無線協同組合 等	マリーナ 等	港湾管理者 等	電気通信事業者	全国小型船舶 安全協会	全国漁業無線 協会	KDDI	NTTドコモ
主な利用者	漁業者 レジャー目的の 個人 等	漁業者 レジャー目的の 個人 等	レジャー目的の 個人 等	船舶運航者 水先案内人 等	船舶運航者 等	レジャー目的の 個人 等	漁業者 等	船舶運航者 等	船舶運航者 等
無線従事者の資格	SSB 2級海上特殊 DSB 3級海上特殊	3級海上特殊	3級海上特殊	1級海上特殊 (国際) 2級海上特殊 (国内)	不要	3級海上特殊	不要	1級海上特殊	不要
従事者免許の 講習日数	SSB 3日間講習 DSB 1日間講習	1日間講習	1日間講習	3日間講習	—	1日間講習	—	7日間講習	—
最大空中線電力	SSB 25W DSB 1W	5W	5W	25W	—	5W	5W	—	—
到達距離 (通話17)	SSB 約90km DSB 約50km	約50km	約10~30km	約50km	海岸から約 8km	約30km	約30km	全世界(南・北 緯70度以下)	本邦から 約370kmの海域
通信制限時間	制限なし	制限なし	5分間(1通話)	制限なし	制限なし	制限なし	2分間(1通話)	制限なし	制限なし

# 国際VHFを設置する船舶数と普及率

(平成19年3月末現在 全国)

(単位:局)

区分	総トン数				計
	20トン未満	20トン以上 ～ 100トン未満	100トン以上 ～ 500トン未満	500トン以上 ～	
漁船	267	532	1212	48	2,059
漁船以外	720	485	3198	1363	5,766
計	987	1017	4410	1411	7,825

	平成18年 12月末	普及率(%)	備考
漁船	313,426	0.7	
国際VHF 搭載隻数	2,080		
大型船 20トン以上	8,807	57.6	
国際VHF 搭載隻数	5,077		
小型船 20トン未満	355,210	0.20	
国際VHF 搭載隻数	730	0.21	
合計 船舶数	677,443		
国際VHF 搭載隻数	7,887	1.16	